

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(百万円)	11,059	10,484	46,358
経常利益(百万円)	508	196	1,617
四半期(当期)純利益(百万円)	493	104	651
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	482	66	663
純資産額(百万円)	26,045	25,997	26,226
総資産額(百万円)	41,481	41,139	42,233
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	49.99	10.63	66.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.8	63.2	62.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有
している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在し
ないため記載しておりません。

5. 第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有
している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年5月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から、やや持ち直した感があるものの、欧州の債務危機や電力供給問題等の影響もあり、国内経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力事業である「コレクション事業」の強化のため、顧客との長期的、継続的關係性の構築を推し進めてまいりました。

顧客数につきましては、新規顧客の獲得数が、Webや新聞広告等の活用により、前年同期を上回りました。しかしながら、期首の顧客数が前年を下回っていたことと、休止顧客が増加したことで延べ顧客数は前年同期比で減少しました。顧客の購入単価につきましては、前年同期に比べ若干減少しました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、10,484百万円（前年同期比5.2%減）となりました。期間中の値引き販売を抑えたことで、原価率が改善され、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は5,604百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

売上高を品目別にみますと、服飾・服飾雑貨分野では、衣料品の売上高が前年同期に比べ減少しました。生活関連分野では、環境配慮型商品は前期からの好調が続いておりますが、生活関連全体では前期を下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、延べ顧客数が減少したことと商品充足率が改善したことで別便での配送数が減少したことで、配送関連費用は削減されました。前年同期は東日本大震災のため控えていた広告出稿を再開したことで、広告費は前年同期より増加しました。その結果、販売費及び一般管理費は5,457百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は146百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

営業外損益では、為替差益などの営業外収益が50百万円となり、経常利益は196百万円（前年同期比61.4%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は196百万円（前年同期比77.7%減）となり、四半期純利益は104百万円（前年同期比78.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、仕入債務及び法人税等の支払い等による現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比べ1,094百万円減少し、41,139百万円となりました。負債合計は、仕入債務及び未払法人税等の減少等により前連結会計年度末と比べ865百万円減少し、15,141百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益を計上した一方で配当を実施したことによる利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比べ229百万円減少し、25,997百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,043,500	10,043,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,043,500	10,043,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	10,043,500	-	1,868	-	4,842

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,860,600	98,606	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	10,043,500	-	-
総株主の議決権	-	98,606	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェリシモ	神戸市中央区浪花町59番地	180,300	-	180,300	1.79
計	-	180,300	-	180,300	1.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,109	14,637
売掛金	4,047	3,981
有価証券	1,504	1,506
信託受益権	2,215	2,034
商品	5,022	5,356
貯蔵品	154	112
その他	981	1,065
貸倒引当金	78	71
流動資産合計	28,955	28,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,008	1,976
土地	3,984	3,984
その他(純額)	657	639
有形固定資産合計	6,650	6,601
無形固定資産	3,779	3,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568	808
その他	1,283	1,297
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	2,847	2,100
固定資産合計	13,278	12,515
資産合計	42,233	41,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,071	2,268
支払信託	8,184	7,069
未払法人税等	209	161
販売促進引当金	337	332
その他の引当金	348	449
その他	2,258	2,249
流動負債合計	13,409	12,530
固定負債		
退職給付引当金	2,236	2,250
その他	361	360
固定負債合計	2,598	2,611
負債合計	16,007	15,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,842	4,842
利益剰余金	20,436	20,245
自己株式	385	385
株主資本合計	26,761	26,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	3
繰延ヘッジ損益	18	4
為替換算調整勘定	554	565
その他の包括利益累計額合計	535	573
純資産合計	26,226	25,997
負債純資産合計	42,233	41,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	11,059	10,484
売上原価	5,210	4,926
売上総利益	5,849	5,558
返品調整引当金戻入額	181	180
返品調整引当金繰入額	167	134
差引売上総利益	5,864	5,604
販売費及び一般管理費	5,390	5,457
営業利益	474	146
営業外収益		
受取利息	8	6
為替差益	1	20
受取補償金	5	3
その他	18	20
営業外収益合計	34	50
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	508	196
特別利益		
固定資産売却益	389	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	389	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	881	196
法人税、住民税及び事業税	420	147
法人税等調整額	32	56
法人税等合計	388	91
少数株主損益調整前四半期純利益	493	104
四半期純利益	493	104

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	493	104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
繰延ヘッジ損益	5	23
為替換算調整勘定	5	11
その他の包括利益合計	10	38
四半期包括利益	482	66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	66
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000百万円 借入実行残高 - 差引額 1,000	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000百万円 借入実行残高 - 差引額 1,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
. 固定資産売却益の主なものは、投資その他の資産 その他(投資不動産)の売却益383百万円であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費 332百万円	減価償却費 289百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	295	30	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	295	30	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円99銭	10円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	493	104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	493	104
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,863	9,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社フェリシモ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。